



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2660 号 2015.10.4 発行

なるほドリ：障害者への虐待はどう防げばいいの？／熊本 毎日新聞 2015年10月3日

◇「気付いたらすぐ通報を」 立ち入り調査や是正指導も

なるほドリ 職場で虐待された障害者が2014年度、県内の7事業所で19人いたという記事を先日読んだよ。3年前に障害者虐待防止法ができたけど、障害者への虐待はそう簡単になくならないもんだね。

記者 残念ながら、そういうことです。その記事は、障害者虐待防止法に基づいた熊本労働局の調査をまとめたものですが、県も以前から同様の調査を発表しています。

Q 14年度の19人はどんな虐待を受けたんだろう。

A 事業主から性的な関係を強制され、暴言を受けたという性的、心理的虐待が1人。残る18人は定められている最低賃金より低い賃金しか支払われていなかったり、始業前に働かされたのにその分の賃金が支払われていなかったりした経済的虐待でした。いずれも労働局が是正を指導し、各事業所ともそれに応じたということです。

Q 虐待というと、殴ったり蹴ったりを想像したけど、それはなかったんだ。

A 良い点に気がつきましたね。14年度については確かにそうでした。ただ、以前は「仕事が遅い」とか「言うことをきかない」などの理由で頭をたたいた、顔を殴ったといった身体的虐待が多く見られた他、障害者の特性を理解せずに怒鳴る▽差別的なあだ名をつける▽「臭い」と言う—などのケースもしばしばありました。さすがに、そういった行為は「まずいらしい」という意識が広がっているのかもしれませんが、しかし、発表に出てくるのは氷山の一角で、まだまだ多くの虐待が隠れている、という指摘もあります。

Q 知的や精神の障害を持つ人はなかなか自分から訴えることができないもんね。障害者への虐待を防ぐためにはどうしたらいいの？

A 障害者虐待防止法は、虐待のタイプを▽身体的▽性的▽心理的▽経済的—な虐待と放棄・放置の計5種類に分け、それらの虐待を受けたと思われる障害者に気付いた人はすぐに通報することを義務付けています。もちろん通報者の秘密は守られます。通報先は各市町村の障害者虐待防止センターが身近です。県の障がい者権利擁護センター（096・333・2244）でも構いません。

Q もし、そうした虐待に気がついて虐待防止センターに電話すると、どう対応してもらえるの？

A 虐待があった場所によって対応が異なります。家庭内での虐待の場合は、その市町村が事実確認や立ち入り調査などをした上で、一時的に障害者を保護するなどの措置を取ります。福祉施設内で職員が虐待をした場合は、通報を受けた市町村が県の「障がい者権利擁護センター」に報告します。県のセンターが施設を調査して是正を指導する他、どんな措置を取ったかを公表します。

Q 事業所での虐待は労働局が対応するんだね。

A 通報を受けた市町村が県に報告し、県が労働局に報告するという流れになります。そして労働局が調査し、是正指導などの措置をします。いずれにしても、こういう対応の仕組みが整ったのは、12年10月に障害者虐待防止法が施行されてからですから、まだ

多くの人への周知が必要でしょうね。【回答・笠井光俊】

皇太子さま田辺へ 23、24日、障害者スポーツ大会を観戦 紀伊民報 2015年10月3日

皇太子さまが23、24日、全国障害者スポーツ大会（紀の国わかやま大会）臨席のため、来県される。田辺市などで競技を観戦される。県が2日、発表した。

皇太子さまは23日午後、JR和歌山駅に到着、和歌山市のみらい医療推進センターなどを視察される。24日午前、同市の紀三井寺陸上競技場で紀の国わかやま大会開会式に臨席、同市の秋葉山公園県民水泳場で水泳競技を観戦される。田辺市の田辺スポーツパーク体育館でバスケットボール競技を観戦され、南紀白浜空港から帰京される。

皇太子さまの来県は今年7月の全国高校総合体育大会以来で、7度目。

両陛下、大分県へご出発 「太陽の家」創立式典ご臨席へ 産経新聞 2015年10月3日 特別機で大分県へ出発される天皇、皇后両陛下＝3日午前、羽田空港



天皇、皇后両陛下は3日、障害者スポーツの普及・発展を支えてきた社会福祉法人「太陽の家」の創立50周年記念式典への臨席などのため羽田空港発の特別機で大分県に向かわれた。

太陽の家は昭和39年の東京パラリンピックの開催に尽力し、日本選手団長を務めた医師の中村裕さんが創設。現在も車いすマラソンの支援などを続けている。

天皇陛下は皇太子時代に東京パラリンピックの名誉総裁を務め、皇后さまとともに開会式などにご臨席。両陛下はその後も障害者スポーツの普及に心を寄せられてきた。

今回は4日に開かれる記念式典に臨席した後、来年のリオデジャネイロパラリンピック出場を目指す選手たちを激励される。

伸び伸びアートで交流を 公園で子どもフェス 河北新報 2015年10月3日



アートフェスの会場で打ち合わせをする横山さん（右）ら＝仙台市青葉区の中山とびのこ公園

芸術を通して子どもたちが交流する「とびのこアートフェス」が10日、仙台市青葉区中山2丁目の中山とびのこ公園で開かれる。地面に絵を描いたり、演劇に参加したりと内容は盛りだくさん。主催者は「伸び伸びと表現することで新たな発見をしてもらいたい」と参加を呼び掛ける。

当日は、地面にチョークで落書きをし、最後にみんなできれいに消す「ラクガキ隊」や、風船や旗で思い思いに公園を飾り付ける「とびのこ着せ替えぷろじえくと」、人形を作って舞台上で動かす「にんぎょうげきであそぼう！」といった企画を楽しむ。

公園の近くに障害者福祉施設「多夢多夢舎中山工房」があり、障害者と地域住民らが交流を深めることもアートフェスの狙いとなっている。

フェスは、宮城県内外で芸術体験の場を提供している仙台市のNPO法人「アートワークショップすんぷちょ」が主催し、2回目。前回は昨年9月に開催され、地域の子どもら約60人がダンスを中心としたプログラムを楽しんだ。

すんぷちょはアートフェスを秋の恒例行事にしたい考え。理事の横山真さん（33）は「『全ての人にアートを』が自分たちの理念。フェスに参加する前と後では子どもたちに見える風景が変わるはずだ」と話す。

アートフェスは午前10時～午後1時。参加無料。連絡先はすんぷちよ 070(5017)5904。

トリピーメールがカラー化 緊急・重要度で色分け 日本海新聞 2015年10月3日
鳥取県は、携帯電話やスマートフォンに災害情報を届ける「あんしんトリピーメール」のカラー版の配信を始めた。緊急・重要度に応じて文字情報の背景を赤、黄、青の三つに色分けし、一目で情報の内容を判断できるようにした。



緊急・重要度に応じ赤、黄、青の背景色で送られる「あんしんトリピーメール」

昨年度、障害者団体と県との会議で出席者から「高齢者や知的障害者にも分かるよう改良してほしい」といった意見を受けて改善した。画像などを埋め込んで送信できるHTML方式を活用し、都道府県の防災関連メールでは、全国で初めて背景色付きメールを導入した。

背景色は赤が「警戒が必要」、黄は「注意または啓発」、青は「警戒や注意の解除」。避難勧告や避難指示、気象警報、国民保護情報など最も重要な情報は赤、注意報や公共交通機関の運休情報などは黄で表示する。

県ホームページ「とりネット」内で案内する専用メールに空メールを送信し、「背景色版」に変更、または登録すれば利用できる。県危機対策・情報課は「視覚による『気づき』を促し、速やかな避難行動などにつなげたい」としている。

独自の感性でアートを表現 米子市障がい者展 日本海新聞 2015年10月3日
鳥取県米子市内の障害者による芸術作品の展示会「市障がい者アート展」が2日、市美術館で始まった。8事業所が写真や絵画、書道など計64点を並べ、独自の感性を伝えている。11日まで。



書道作品に見入る来場者＝2日、米子市美術館

ハンディがある人の芸術活動を後押しして社会参加を促そうと、同市が企画した。

季節の花を捉えた写真はアップの構図で「生命」が表現され、「仲間」をテーマにした絵画は人物のほほ笑む表情を描写。書道は「笑」「絆」と自由な書体で伸び伸び筆

を走らせた作品が目を引く。段ボールに車を描いたり、ペットボトルのキャップで花を表現した作品は、個性豊かな発想が満ちている。

陶器を出展した荒木猛さん(40)は「多くの方に作品を見てもらえるのがうれしく、自身の活動の励みにもなります」と話した。

利用者目線で紹介 バリアフリー ターミナルMAP 大阪日日新聞 2015年10月3日
バリアフリー情報などを掲載した三宮版ターミナルMAP

交通機関のバリアフリー案内サイト「えきペディア」を運営する大阪市中央区のNPO法人まちの案内推進ネット(岡田光生理事長)はターミナルMAPを製作し、第1弾として三宮版を発行した。A3四つ折りで日本語と英語の両面印刷。観光案内所やホテルで8万部を配布する。



増加する海外旅行者や高齢者、障害者の利便性を高めようと2006年からウェブサイトで開始。特に複雑で分かりにくい地下鉄を対象に、交通事業者や行政の協力、現地調査をふまえて全国9都市の地下鉄733駅で案内図をつくって

る。

「移動に弱い人に焦点を当ててつくっている。情報が入りにくく、多層構造になっているターミナルは特に分かりにくい」と岡田理事長。階段や段差がある箇所、バリアフリーとなっている出口、エレベーター、バリアフリースイッチなどを利用者の目線で紹介している。全国どこにいても分かりやすいようにつくられた統一デザインも人気で、観光案内所やホテルなどからのニーズに応じて紙媒体で発行した。

岡田理事長は「今後は梅田や京都など関西地区をはじめ、全国に広げていきたい」と話している。

三池崇史監督、NHK 番組に感嘆「初めての経験。やるな」福井新聞 2015年10月3日

映画監督の三池崇史氏がこのほど、NHK 大阪放送局で障害者のための情報バラエティー『バリバラ』(Eテレ 毎週日曜 後7:00)収録後に取材に応じた。「世界一好きなテレビ番組は『バリバラ』」と公言してきた三池監督は、ゲスト出演を終えて「エンターテインメントを商業として作っている人間に欠けている迫力を感じた」と魅力を話し、「参加させてもらって、いい時間を過ごさせてもらって感謝しています」と喜びを語った。

好きな番組を聞かれる度に同番組の名前をあげて、「一人で密かに広報担当を務めてきた」というほどのファンだったようで、「ミーハーですけれど、テレビで見ていた人たちと知り合えた」と笑顔。

収録を終えて「普通は番組としての狙いがあるけれど、この番組は議題がころっと展開して、ここにいる人間たちが何を感じるかによって議題が変わってくる」と驚き、「こんな番組は僕自身の経験では初めて。やるな、NHK。改めて、ちゃんと受信料は払わないと思って思った」と感嘆していた。

同番組は、日常生活のあらゆるジャンルについて、障害者が「本当に必要な情報」を伝えるバラエティー。そのほか、司会の山本シュウ、出演する落語家の桂福点、出演者の大久保健一さんが出席。三池監督がゲスト出演した回は、10月25日、11月1日に放送。

九州球技大会が開幕 知的障がい265人参加

琉球新報 2015年10月3日



選手宣誓する瑞慶山留美子さん(左)と外間宏平さん=2日午後、那覇市のロワジールホテル&スパタワー那覇

第33回九州地区知的障害者施設親善球技大会(主催・九州地区知的障害者福祉協会、県知的障害者福祉協会)の開会式と前夜祭が2日、那覇市のロワジールホテル&スパタワー那覇で開かれた。

3日から奥武山総合運動場で、野球に似たスポーツ「ティーボール」とグラウンドゴルフの部で九州8県の20チーム、265人が熱戦を繰り広げる。県内からは

4チーム54人が参加する。

開会式では開催県の選手を代表して外間宏平さん(36)=ドリームワークそてつ=と瑞慶山留美子さん(41)=えすの里=が「スポーツマンシップにのっとり、正々堂々と全力を出し切って戦うことを誓う」と宣誓した。

生活保護世帯の長男独立を非難...市が不適切指導

読売新聞 2015年10月03日

大阪府大東市の福祉事務所(生活福祉課)が、5人暮らしの生活保護世帯で唯一働いていた18歳の長男が独立したことに対し、「世帯のための就労を続けるべきだった」と非難する指導指示書を出していたことがわかった。

世帯から相談を受けた弁護士は「居住移転の自由を侵害し、保護を受ける世帯の子ども

をいつまでも家に縛りつけるものだ」と抗議。福祉事務所は、指導指示書を撤回した。

長男は今春、高校を卒業して就職。給料の大半が世帯の収入と認定され、その分、市が支給する保護費（保護基準額との差）が減っていたが、6月、別の住まいを借りて女性と暮らし始め、別世帯となった。

福祉事務所は「卒業後は世帯のために就労するよう指示してきた。長男が就労し、いざれ次男らも就労すれば世帯の自立につながるのに、自立から遠ざかる行為だ」と、厳しく指導する福祉事務所長名の文書（課長決裁）を出した。

視覚障害者と盲導犬、ダンプにはねられ死亡 徳島

朝日新聞 2015年10月3日



徳島県庁での交通安全運動セレモニーに出演した際の山橋衛二さんと盲導犬ヴァルデス号＝9月17日

3日午前8時ごろ、徳島市新浜町1丁目の市道で、歩いていた同市昭和町8丁目のマッサージ師山橋衛二さん（50）が、同市八万町の自営業手伝い福本亮さん（38）運転のダンプにはねられ、胸などを強く打って約1時間後に死亡した。山橋さんは視覚障害者で、連れていた盲導犬も一緒に死んだ。



徳島東署によると、現場は建設資材置き場の入り口付近。ダンプは当時、資材置き場にバックで入ろうとしていたらしい。山橋さんは勤

務先の医院に出勤する途中だった。

「徳島の盲導犬を育てる会」の杉井ひとみ事務局長（56）によると、一緒にいた盲導犬は県から貸与された10歳のオスのラブラドルレトリバー、ヴァルデス号。山橋さんは約9年間行動を共にしていた。ヴァルデス号が11日で引退することが決まっており、山橋さんは新しい犬との出会いも楽しみにしていたという。杉井さんは事故現場に駆けつけ、「ショックだ。盲導犬の判断ミスは考えにくい。どうしてこんなことになったのか」と話した。

新しいエネルギーの可能性？ 湖南で空中栽培法のサツマイモ収穫祭

産経新聞 2015年10月4日

地面に植え付けず棚の上で栽培する「空中栽培法」で作ったサツマイモの収穫祭が3日、湖南省石部東の「こなんイモ・夢づくり農園」で開かれた。市内の福祉作業所などでつくる市民グループ「こなんイモ・夢づくり協議会」の主催。参加した市民らは、収穫したイモを焼き芋などにして食べたほか、サツマイモから作ったバイオガス発電の実証実験も行い、サツマイモの秘める可能性に期待を寄せた。

同協議会は、環境に優しいバイオ燃料として、サツマイモに注目。発酵させるとバイオガスを発生するため、今後実証実験を重ねてバイオガスを利用した発電装置を実用化し、福祉作業所で働く障害者らの自立につなげたい考えだ。

その取り組みの一環で、同協議会は今年5月、近畿大生物理工学部の鈴木高広教授らが独自に開発した空中栽培法で約200株のサツマイモの苗を植え、成長を見守ってきた。

空中栽培法はビニール袋の中に土と一緒に入れたサツマイモの苗を棚の上に置いて育てる方法で、通常の畑に比べて必要なスペースは小さく、土地の少ない場所でも手軽に栽培を始めることができる。

この日は、参加者らが棚から袋を下ろし、サツマイモを取り出した。その後、収穫したサツマイモで焼き芋やカップケーキなどを作り、「甘い」などと言いながらほおぼった。

また、鈴木教授がサツマイモのバイオガスで発電する実証実験を披露。発酵させたサツマイモから取り出したバイオガスをチューブで発電機につなぎ、蛍光灯や扇風機を動かしていた。

収穫祭に協力した市地域エネルギー課の担当者は「サツマイモは栽培が比較的簡単なため、いろんな人に栽培に関わってもらえる。エネルギーの一つとして新しい可能性になってほしい」と話していた。

心臓病の子どもの保育園40年 京都、親たちも支え合い 京都新聞 2015年10月3日 保育士やボランティアと遊ぶ子どもら(京都市左京区・京都葵教会)



心疾患のある子どもらを受け入れている自主保育園「パンダ園」(京都市左京区)が今年、創立40周年を迎えた。病気の子どもたちだけでなく、同じ悩みを持つ親たちにとってもかけがえのない場所であり続けてきた。杉本寿一園長(59)は「いつも大人が子どもたちから元気をもらってきた。これからも温かい園であり続けたい」と話す。

パンダ園は「心臓病の子どもを守る京都父母の会」が運営し、1975年に設立した。左京区下鴨の京都葵教会で週2回開かれ、障害のある未就学児や健常児ら約20人が通う。

保育士だけでなく、卒園生の親や地域の住民ら多くのボランティアの協力で運営されている。室内でのお遊戯や給食の他、イチゴ狩りや芋掘りなどの課外行事もあり、「病気を持つ同年代の子どもを預かり、通常保育ができる園は全国でも珍しい」と話す専門家もいる。

子どもたちの病状はさまざまで、入園後に亡くなる園児もいる。主任保育士の佐原良子さん(72)は「園でお葬式はしない。別れではなく私たちの心に生きている。ありがたいの気持ちしかない」と振り返る。

親にとっても、パンダ園は悩みを打ち明けられる場所だ。重度の心疾患などを抱える長女(4)と通う母親(37)＝左京区＝は「周囲に気を使わず、安心して預けられる環境は本当にありがたい。ここで遊ぶ娘は個性の強い普通の女の子。たくさんの親子の支えとして園があり続けてほしい」と願う。

3日午後1時半から京都葵教会で、京都大付属病院の池田義准教授による「心臓手術後、大人になって気をつけること」と題した医療講演会がある。

問い合わせは同教会TEL075(712)5949。

高砂児童学園 運動会で50周年祝う 練習の成果披露 神戸新聞 2015年10月4日



50周年を祝う演技を披露する子どもら＝高砂市阿弥陀町南池

療育支援の必要な未就学児が通う兵庫県高砂市阿弥陀町南池の市立高砂児童学園で3日、運動会があり、子ども約30人が創立50周年を祝って演技した。2、3歳児がケーキに見立てた箱を重ね、4、5歳児がイチゴをイメージした袋を盛りつけ、最後に「ハッピーバースデー」を合唱した。

同園は1965年、望ましい人格形成の基礎作りなどを目的に開園。当初は小中学生も通っていたが、法整備などに伴い、約30年前から未就学児対象の施設となった。これまで市内外の約千人が卒園し、特別支援学校や地元の幼稚園などに進んでいる。

運動会に向け、子どもらは9月から演技の動きを練習。また7月に判明した虐待問題を受け、職員は施設の一体感を醸成しようと、そろいのワッペンを付けて臨んだ。

9月に着任した前田博之園長(61)は「これからも地域に密着して発展し、子どもた

ちの自立に向けた活動を浸透させたい」と話した。(小林隆宏)

【主張】出生率1.8目標 「掛け声」に終わらせるな 産経新聞 2015年10月4日

安倍晋三首相が、結婚や出産に対する国民の願いがかなった場合の希望出生率1.8について、2020年代半ばに実現すると表明した。2030年としていた政府の従来方針を前倒ししたものだ。1人の女性が出産する子供の平均数(合計特殊出生率)は昨年1.42だった。1.8の実現は簡単ではないが、首相が自ら明確な数値目標を掲げ、少子化対策に取り組む姿勢を示した意義は大きい。

団塊ジュニア世代が出産期を外れると、子供を産める女性の人数は激減する。対策は時間との戦いでもある。

政府が年内にもまとめる総合対策で、どれだけ実効性のある内容を盛り込めるかだ。縦割り行政に陥ることのないよう、大胆な政策を練り上げてほしい。

最大の課題は安定財源の確保だ。消費税増税を予定通り行ったとしても既存の計画の実現には足りない。新規に打ち出す政策を賄うこともできない。

景気回復による税収増分を優先的に回す案もあるが、「成長頼み」では危うい。掛け声倒れに終わることがないように、首相が予算確保を主導すべきだ。

鍵となるのは、いかに政策のメリハリを利かせられるかだ。安倍政権は多子世帯への重点配分を検討している。少子化は3人目が生まれなければ止まらない。そう考えれば有効策の一つだろう。

疑問に思えるのは、子供の貧困対策を挙げていることだ。もとより、子供の貧困は放置できない問題である。しかし、一人親世帯への支援強化を少子化対策と結びつけることには無理がある。生活保護を含む福祉政策の中で考えるべきだ。

政府は4月から「子ども・子育て支援新制度」をスタートさせ保育サービスの充実に取り組んでいるが、待機児童は増加している。さらなる拡充も必要だろう。

いずれにせよ、根本対策として求められているのは、子供が生まれてこない現状をいかに打開するかだ。若い世代の収入が安定しなければ、結婚や出産に結びつかない。不妊治療への補助など急ぐべき課題は山積している。

どの政策を優先させるか。政府は国民のニーズによく耳を傾けたうえで、「1.8」に向けた手法と道筋を総合政策の中ではっきりと示すべきである。

社説：高校生の教材 出産の教育は偏りなく 毎日新聞 2015年10月04日

文部科学省が内閣府と連携して作製・配布した高校生向け保健の副教材に批判の声があがっている。「間違った知識で、若年での妊娠・出産に誘導する内容」との指摘で、大学教員などのグループが使用中止・回収を申し入れた。

文科省は一部の誤りを認めたが、問題のある記述やデータの使い方は残されている。折しも、菅義偉官房長官が福山雅治さん・吹石一恵さんの結婚を機に「ママさんたちが『一緒に子どもを産みたい』という形で国家に貢献してくれればいいなと思う」と発言している。もちろん、妊娠・出産の正しい知識は必要だ。高齢でも思い通りに妊娠・出産できるとの思い込みがあるとすれば困る。しかし、子どもを持つのは国家のためではないし、持つ・持たないは個人の選択だ。政府が少子化対策を考えるなら、子どもを産み育てやすい環境を整えることが先決ではないか。

副教材の問題が明らかになったきっかけは、「女性の妊娠のしやすさと年齢」の関係を示すグラフだ。22歳をピークに急激に低下するグラフが掲載されていたが、引用元のグラフには明確なピークがなく、低下もゆるやかだった。しかも、もとをたどると半世紀前の海外の2集団のデータをあわせたもので、女性の生物学的な妊娠しやすさそのものを示すデータではなかった。

文科省は指摘を受け、グラフの数値は訂正したが、そもそも、生物学的な妊娠しやすさと誤解されるグラフを使うことが妥当なのかを考え直すべきではないか。

さらに、大学教員らのチェックで浮かんだ複数の問題点も見逃せない。たとえば、「子どもはどのような存在か」を示すグラフでは、全体の平均であるかのような記述をしつつ、未婚・既婚・子どものある・なしなどに分けて集計したデータの中から子どものいる既婚者だけのデータが使われ、「生きがい」などと考える人の割合が誇張されていた。

「不妊で悩む人が増加している」という項目に1人が複数回受ける場合がある体外受精の件数を使ったり、女性だけに絞ったライフプランの図を掲載、20代で結婚、出産の計画を立てることを前提とした内容になったりしているのもおかしい。同性カップルなど性的マイノリティーや、不妊の人々への配慮も足りない。

文科省は「明確な誤り以外は見解の相違」とした上で、改訂の際に再検討したいという。であれば、「見解の相違」も公表し、教育の現場で論争の中身まで教えてはどうだろうか。意見の多様性を認めることの大切さや、データの読み方を教えることにも役立つはずだ。

社説：マイナンバー 国民の信頼がカギ握る 毎日新聞 2015年10月04日

国民一人一人に固有の番号を割り振るマイナンバー制がいよいよ始まる。来月下旬にかけて、12ケタの番号を記した通知カードが各家庭に郵送で届くことになっている。

実際に行政手続きなどで番号を使用するのは来年1月以降だが、それに先立ち、企業が従業員に本人や扶養家族の番号の報告を求めるなど、職場でもマイナンバーの取り扱いが本格化する。

とはいえ、十分理解が進んだとはまだ言い難い新制度だ。住民票記載の住所と別の場所に住んでいるため、番号が手元に届かないケースなど、トラブルの多発が心配される。導入時の混乱や不安につけ込んだ詐欺など、犯罪も警戒が必要だ。政府や自治体には、情報の提供や、トラブルが起きた際の対応などに万全の体制で臨んでもらいたい。

マイナンバーがどのような場面で必要とされ、何に利用されるかは、今後、段階的に変わっていくとみられる。当面は、各種の行政手続きがどの程度便利になるかが注目点だが、将来的には、限られた社会保障財源を、本当に必要とされているところへ重点的に配分する上で、十分活用されなければならない。銀行の預金口座と番号をつなぎ、行政が所得や資産の実態をより正確に把握できるようになれば、低所得者層に限定した手当の給付などが可能になるはずだ。

そのためには、まずマイナンバーが国民にあまねく行き渡り、信頼できる制度として社会に根付く必要がある。わかりにくいもの、危なくて信用できないもの、といった負のイメージが浸透すれば、本来の目的を達成することなく中途半端な活用に終わってしまいかねない。政府は個人だけでなく、企業、特に中小、零細事業者に対する説明も念入りに行う必要がある。同時に企業も社会の一員として、この制度を育てていく役目を担っている。従業員の番号情報の漏えいなどにより、利用者の不信を招くことがあってはならず、責任は重大だ。

マイナンバー制をより広く活用することで、新たなビジネスの成長につなげようという動きも政府や経済界の中にあるようだ。来年1月以降、希望者に交付されるマイナンバーカードにクレジットカード機能を持たせるなど、用途の拡大を成長戦略に盛り込む検討がなされている。

しかし、利用範囲の拡大をやみくもに急ぐより、まずは社会保障分野での活用が定着するよう、信頼獲得を優先すべきだ。身体的に困難を抱えた人、情報技術に不慣れな高齢者、家庭内暴力を逃れて暮らす人など、特別な配慮を必要とする人たちがいることも忘れてはならない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

